

## アジア・太平洋地域…グローバリズムからリージョナリズムへ

——千年紀末の東アジアにおける日豪接近——

ヘンリー・P・フライ

(池谷好治訳)

はじめに

嘗て、日本のオピニオン・リーダー達はオーストラリアの著しい経済成長に感銘を受けた。規模は、日本に比して小さなものに過ぎなかったが、旧植民地から資源豊かな大国へと変貌させた、他のアジア諸国を数倍上回るほどの成長率を維持する経済力は目を見張るものがあったからである。

それは一九四〇年代、大東亜共栄圏が構築されつつある時期のことである。<sup>(1)</sup>オーストラリアは、<sup>(2)</sup>東アジアにとって、南方の、申し分のない相補的パートナーになりえたわけであるが、当時、オーストラリアの大西洋に向けた視線を、太平洋の方向へ転換させることは容易ではなかった。

アジア・太平洋地域…グローバリズムからリージョナリズムへ

日本のオピニオンリーダー達は、オーストラリアを、オタワ通商障壁台意体制（一九三二年締結）、および、英国連邦の推進するグローバリズム体制から引き離そうと努める<sup>(4)</sup>。彼らは、オーストラリアが東アジアを必要とするのと同程度において、東アジアもオーストラリアを必要とする<sup>(5)</sup>と主張した。

しかしながら、松岡洋右外相が、オーストラリアはアジア圏に位置すると示唆した折、駐日オーストラリア大使は即座に反対の意を表明し、「地理書を正しく理解してほしい。そうすれば、少なくとも学校では、皆が、オーストラリアはアジアの一部ではないことを知るであろう。」<sup>(6)</sup>としている。

しかし、「時」というものは、多くの事物に変化をもたらず。昨年（一九九五年）三月、前オーストラリア外相、ガレス・エバンスは、アジア・オーストラリア研究所において、オーストラリアが大アジア圏の一部として認識されるべきであると主張した<sup>(7)</sup>。オーストラリアはアジア大陸の一部ではないが、東アジアと同じ時期帯を共有しているとエバンスは言う。さらに、オーストラリアの輸出量の六〇％は対東アジアであり、最大の輸出市場の上位一〇カ所のうち七つが東アジアに存在する。これらの要素全てが、オーストラリアが東アジア圏の国家であるという考え方に説得力を付与している。エバンスは、アジア・太平洋コミュニティが発展しつつあることを信ずるわけであるが、それは、欧州共同体のような、より組織化されたものと比較するなら「community」の語を確立した固有名詞として扱うには至らない、小文字の「c」で始めるのがせいぜいの、いまだ結合度の弱いものである<sup>(8)</sup>。

オーストラリアは、常にアジア・太平洋地域を脅威として、或いは、経済的誘因として意識してきたが、そうした中であって、エヴァンスの政策的着想は、オーストラリアで新鮮なものとして受け止められる。また、オーストラリア政府は、ニュー・サウス・ウェールズ州が東アジアの通商動向を観察する目的で、E・ホワイトリー以下をして日

本に出張所を設置させて以来、アジアとの紐帯を堅固にすることが有用であると考えるに至っている。<sup>(9)</sup>それは、明治の政治・地理学者、志賀重昂が、既に一八八四年に、彼の画期的業績である『南洋時事』の中で予想していた、南北両半球にまたがる良好な二国間通商条件の実現開始を意味する。<sup>(10)</sup>オーストラリアは、アジア・太平洋地域における、そのユニークな地政学的位置の故に、多くの障害を乗り越え、今日に至っている。現今、オーストラリアは、アジア・太平洋地域に移植された、嘗てのヨーロッパ志向国家として学んだユニークな教訓を振り返る。戦後、オーストラリアは豊富な経験を踏まえ、アジア・太平洋地域におけるリージョナリズムを促進するという課題に、とりわけ活発に、且つ真剣に取り組んできた。一九八九年にAPECを始動させるに至ったのはその一つの現われであるが、その後も以前に劣らず、オーストラリアは、地道に、アジア・太平洋地域において、諸大国をコミュニティー確立の目標へ方角付けるよう鼓舞し続けている。それは文化的、経済的、また政治的に多様なアジア・太平洋地域における、リーダーシップやビジョンに関して現在なされている議論に、オーストラリアが貢献していることの明瞭な証左なのである。

スーザン・パー教授は、筑波大学で、一九九〇年代におけるリーダーシップの様々な次元について議論している。オラン・ヤングの業績にも言及しているが、「説得」スキルや「交渉」スキルといったパワーの特質について、つまり、パワー・リソースとしての認識 (idea) の役割についても論及している。

こうした視点を以てすれば、オーストラリアも、ある種のリーダーシップ資質を持ち合わせていると言うことができよう。オーストラリアの政治経済学者、および政府関係者は、首尾一貫して、アジア・太平洋地域諸国を、現在の胎動が向かいつつある方向へ歩を一にするよう説得に努めており、二世紀の同地域にとつての国際政治・経済ビジョンを構想し続けている。

オーストラリアは、勿論、パワーの尺度からすれば、一中等国に過ぎない。しかし、リーダーシップ資質の評価、ないしは「蓄積」と言うことに関しては、(そうした資質は隠れていたり、あるいは、優れた発想を提示する際に顕在したりしうるが)オーストラリアは過小評価されているのかもしれない。

私は、ここで、オーストラリアが、東アジアとの統合可能性を如何に認識しているかについて簡潔に紹介したい。限られた時間の範囲内で、本稿では、主に、経済的、戦略的側面に焦点を当てて報告することとする。

### I、開かれたリージョナリズムとグローバル・リーダーシップ：

#### アジア・太平洋地域における東アジア・オーストラリア経済協調

もし、太平洋地域の多様な諸国家が、純粹に多元的なシステム<sup>(1)</sup>、そして、成功裏に終わるであろう協力関係の方向へ向かっているのなら、オーストラリアはその中で如何に、アジア・太平洋地域における国際協調関係を最大化する上で、また国際的摩擦の最小化を図る上で貢献できるのか、との問いが発せられるかもしれない。

七年前、大来佐武郎博士は、「グローバリズムとリージョナリズムは今日、世界における主要な潮流である」と指摘したが、以来、グローバリズムの魅力は弱まり、リージョナリズムのそれは勢力を増してきているという状況がある。ある意味で、今日のアジア・太平洋に於けるリージョナリズムは、一九二〇年代の状況の逆パターンであると言える。一九二〇年代当時、ウイルソン主義は、アジア・太平洋地域において、明確な形での、地域統合の性格付けを試みた。特に、多様な同地域の統合ないしは結合に関して議論するために、環太平洋の最優秀な知能を結集した太平洋

問題調査会（IPR）を創設したのは、その典型である。しかしながら、一九三〇年代には、ナショナリズムと再軍備問題が、リージョナリズムの影を薄くしはじめ、地域の大国および中等国を二〇年の間に二度目の世界戦争へと向かわせるに従い、太平洋における地域的な視座は徐々に失われた。

今日、我々はリージョナリズムへの回帰状況を目にしているが、今回の場合、我々の手中には、より賢明で洗練された選択肢がある。世界的規模での、グローバリズムからリージョナリズムへの胎動は、ある国々にとりわけ影響を与えており、オーストラリアはその好例であると言える。終戦直後の数年間、オーストラリアは、英国を介して世界経済における安定的地位を占めることが可能となつたし、一方で、米国を通して（今日におけると同様）世界戦略に連結されていた。

しかし、一九五〇年代中頃、オーストラリアの世界経済との連携は、特に、英国が東南アジア、そして、スエズ以東から撤退して以後弱まる。オーストラリアの貿易は、対欧州において縮小するに連れ、東アジア（とりわけ日本）において増加する。英国が一九七〇年代にECに加盟して以降、この動きに逆行はなく、それ以来、オーストラリアは、アジアの一員として区分される。

一つの画期は、一九八九年に訪れる。オーストラリア人経済学者である、ロス・ガーノートが『オーストラリアと北東アジアによる支配』と題したオーストラリア政府報告書を提出するに際してである。

同報告書は、北東アジアの急成長を支えた自由主義的貿易システムは、アジア・太平洋の全ての貿易相手国にとって有益なものであり、それは米国のリーダーシップ（近來、金国のリーダーたんとする意思の減退により弱まりつつはあるが）に依存している、と論じている。<sup>(12)</sup>（しかしながら、米国や日本とは異なり、オーストラリアの場合、規模

やパワーを頼みとすることはできず、究極的には、他国に「開かれた、無差別的な貿易」が全ての利益に適う、ということを納得させる能力に依存するしかない。

オーストラリアは、自由化を支持する国々と提携関係を築くよう努力し続け、自身の「説得」能力(Power)を有効に使用すべきである。農業改革でのケアンズ・グループへの積極的な関与と、その成功、および、APECにおける太平洋地域協議の開始は、このアプローチの有望な見通しを示している。

報告書はさらに、オーストラリアは、開かれた貿易システム下での米国のリーダーシップを支持することで、決定的な利益を享受できると指摘している。また、米国の支持するにあたっては、オーストラリアのような小国同様、日本をも巻き込んだの、リーダーシップの共有に向かって、慎重に行動することが望ましいともしている。

現在、オーストラリアは、日本と米国を巻き込むことに力点を置いて、「共有されたリーダーシップ」の促進を提唱しているが、これは、一九九〇年代に入り、議論の焦点になっている、一層広範囲でのリーダーシップ問題を提供している。フレッド・バーグステン、ロバート・カットナー、スタンリー・ホフマン、佐藤英夫諸氏が論じているように、リージョナリズムとグローバリズムを合体させた世界システム、および、OECDや国連安全保障理事会などのような、現在の多国間運営機構の枠を飛び超えうる、連携したグローバル・リーダーシップの核となる諸国家を供給する上で、米国、アジア、欧州が有用な媒介になるとのシナリオが想起される。

地域的に開かれたブロックからの政策指針は、米国のヘゲモニーに取って代わるであろう。新しい国際システムにおいて、経済的、政治的、および／あるいは、軍事的「余剰」能力を持った、一つ及至は幾つかの国家が、グローバルな次元での多国間リーダーシップを供給すべき、いわゆる世界的な「Kグループ」の中でその地域を代表すること

になるであろう。アジアは、おそらく、一ヶ国(日本である可能性が最も高い)、あるいは二ヶ国によって代表されることになろう。

これらのモデルは、種々のシナリオの可能性が提供するが、本稿の文脈で言えば、ある疑問、即ち、オーストラリアは「中心」にどれほどの近接性を以て臨むのかということが提起される。資源に恵まれ、且つアジア・太平洋の統合論議において重要なインプット役でありながら、世界的スケールにおける、パワーと影響力といった点では今一つの国として、オーストラリアは、二一世紀、アジア・太平洋におけるリーダー・シップ構図の中で何処に自身の位置を見出すのであろうか。合同覇権システムの中心メンバーの一員になりうるのであろうか。

一九九〇年代半ばの現在、オーストラリア政府は、中核リーダー国としての大望を抱くほど非現実的ではない。<sup>(15)</sup> 前外相のガレス・エヴァンスの言を借りれば、オーストラリアは効果的な外交、通商、その他の対外関係によって裏付けられる多元的な政策に沿って歩を進めていく。そうした領域において、同国のアジア・太平洋地域における、対外関係のネットワークの全要素(＝軍事、政治的軍事能力、外交、経済的連繋、開発や「非軍事的脅威」における援助、ヒトやアイデアの交流)が全体として、オーストラリアの利益に望ましい(安全保障)環境を形成する上で資するよう機能するのだと言う。<sup>(16)</sup>

『一九九〇年代のオーストラリアと北東アジア…加速する変化』と題されたオーストラリア政府の第二報告書では、日本の経済力が、安全保障面においてもより大きな役割を担いつつ、同地域をリードして行くべきであるということ、そして、米国が安定装置として同地域における経済的、軍事的関与を継続すべきであるということが認識されている。オーストラリアは、国際的および地域的な安全保障調整の領域での、日本の一層広汎な貢献に対する外交的サポート

を継続する一方で、日本の究極的な戦略目標における地域認識の変化に留意しなければならない。<sup>(17)</sup>

同報告書は、前述の日米の国際政治経済学者によって展開されるシナリオの見地から、米国による西太平洋パートナーとのバードン・シェアリング (burden sharing) に建設的に取り組むべきとのガーノートの勧告を補強している感がある。ガーノートは、日本の対米国通商関係における行動が、システム内での、大学によるリーダーシップの出現に大変重要であるということ、また、過去数年における、日本の国内および国際経済政策上の発展が、共同覇権の基礎を提供するということ<sup>(18)</sup>を特に指摘している。

## II、地域安全保障協力…アジア・太平洋地域における

### 東アジア・オーストラリア戦略協調

日豪の協調は、東アジアの国際関係における安全保障の次元をも包含するが、筆者はここで、その点に関して簡潔に言及する。東アジアとの統合は、さらに微妙な問題を提起する。それは、地域レベルの経済、および、安全保障の問題は、パワーのグローバル・スケールでの構造という、より広い文脈の中に位置付けられる必要がある故にである。<sup>(19)</sup>

安全保障に関連する共通の諸問題を確認するために、オーストラリアの防衛問題専門家(例えば『ピース・キーパーとしての日本』のピーター・ポロムカ)は、北東アジアは、日本、中国、韓国、朝鮮、ロシア、米国を含め、ワシントンが一方に与することを強いられない、地域的なフォーラムとの双務的安全保障調整を補足する必要がある。と強調している。<sup>(20)</sup>ソビエトの崩壊を以て、東アジアは、同地域本来の必要性により第一義的に方向づけられる安全保障構



造を構築するための、またとない機会を得るに至った<sup>(21)</sup>。

アジア・太平洋地域における安全保障協力の最も壮大なコンセプトは、依然として、全欧安全保障協力会議（C S C E<sup>(22)</sup>）に類似した、アジア安全保障協力会議（C S C A）である。しかし、欧州型モデルを、アジアにおいて期待するのは時期尚早である。インドシナ、南シナ海、二つの中国、朝鮮半島、北方領土など、主権および政府の正当性に絡む、際立った領土権主張問題が少なくなく、それらが先ず解決されねばならない状況がある故にである。

アジア太平洋地域は、国家能力、脅威に対する認識、安全保障上の利害といった諸点において、一つの存在として呼ぶには、あまりに広域で、且つ多様である。アジア・太平洋は、実にそれぞれが異なった地理戦略上の状況（北東アジア、南西太平洋、南アジア、東南アジア）におかれたサブ・リージョンの集合体であるため、安全保障上の協力は現在では、最善の用途として、サブ・リージョンの次元からアプローチされている<sup>(23)</sup>。一九八九年の一月以来、オーストラリアは、重要な信頼醸成措置としての、アジア・太平洋諸国間における対話の必要性を強調してきた。構成国に、脅威に対する認識を共有するよう奨励することで、軍拡競争の可能性を減少させている。対話は北東アジアをも含めたアジア・太平洋の諸国家が相互に協力し、安全保障関連の具体的係争点に取り組みに当たった実践的方法を模索する上での基盤を提供している。

特に南方では、A S E A N次官レベル協議（P M C）が、一九九〇年以来、同地域諸国間、および、その他の重要国との地域安全保障に関する対話の主要な多国間フォーラムになっている。A S E A N・P M Cの場における、北東アジアの代表は、日本と韓国である。

日本は、P M Cにおける安全保障論議の中で、次第に活動的になってきている。A S E A N地域フォーラムの、こ

うした予防的安全保障の進展、および、それと非公式ながら双壁をなす、アジア・太平洋安全保障協力協議会（CS CAP）は、現在、同地域に、論争点に対する早期解決の機会を提供している。<sup>(25)</sup>

対話は強制されうるものではないことを理解しつつ、オーストラリアは地域内諸国との双方向的な関係をさらに拡大するよう努めている。海上査察も含め、信頼醸成や協力関係構築のための実践的措置を講ずるよう、提案を活動的に行っている。

今なお、欧州における、二〇年来の地域安全保障に関する対話に比肩しうる地域対話は存在しないが、アジア・太平洋の公人達は、次第に「信頼・安全保障醸成措置」（略してCSBM）というソフト・パワー的術語に親近感を寄せている。

彼らは、欧州に出現したそれらの措置を生んだ、安全保障上の哲学の知識をほとんど持たない。<sup>(26)</sup>しかし、実際、信頼醸成や予防外交といった新しい領域は、一九九〇年代に入って東アジアおよびオーストラリアを、多くの安全保障に関する対話へと結び付けてきた。<sup>(27)</sup>対話の場としては、カトマンズや日本にある国連地域軍縮センター、および、マレーシアのASEAN戦略国際研究所が挙げられる。ハワイの東西センターや、カナダ政府の資金援助を受ける、ヨーク大学における（北太平洋の安全保障問題に関する）一連の会議やワークショップも同様な機会を提供している。以上のような安全措置（safety measures）は、これまでのところ、アジア・太平洋を管理する上で最善の機会を提供してきたし、今後、そうした場は、より長期に亘って北東アジアの安全保障に関わりを持つてくるであろう。<sup>(28)</sup>

こうした会議に公人が出席するようになったことで、安全保障に関する論議は、大学や研究所会議の領域を跳び越え、同地域諸国の外務および防衛関連の省庁における議題となるに至っている。<sup>(29)</sup>

七年に互り、オーストラリア外相は予防的外交の必要性を活発に提唱してきた。<sup>(20)</sup>一九九四年、バンコクで行われた、第一回のASEAN地域フォーラムにおいて、そして再度、本年ブルネイで開催された同フォーラムにおいて、主に、可能な領域（＝戦略上の対話、軍事政策、そして国家軍事目的）における情報の共有を通して、信頼構築<sup>(21)</sup>のための政治的前提条件の創造が強調されてきた。

共同活動としては、合同訓練プログラムや、<sup>(22)</sup>主要な軍事配置の告知、非機密軍事情報の交換<sup>(23)</sup>が挙げられよう。また、そうした目的に供する場としては、シドニー北方に位置し、オーストラリア政府が地域参加を歓迎している平和維持<sup>(24)</sup>研修センターなどが含まれるであろう。さらに、共同管理される地域安全保障研究センターは、地域政府により提供される情報の集積所としての機能を持つであろう。抑制された(Low-key)、専門的な方法で稼働できれば、それはアジア・太平洋における摩擦防止センター(conflict prevention center)として発展していくことも可能であろう。

## 結 論

経済および安全保障問題は、アジア・太平洋の統合過程を考える上で、検討されるべき基本的な問題である。しかし、政治、文化、環境、宗教といった領域に属する問題全てが、(共通の特性も要する)それぞれ別個の議題を持つている。その上、我々が今遭遇している、アジア・太平洋における驚異的なダイナミクスによる激変と称せる現象は、今後の数年についてだけでなく、次の二〇〇〇年を優に飛び越えるスパンでの「展望」や「先見」を必要とする。

我々は、太平洋の全てのエリアにおいて、未来を展望し、統合された多文化のアジア・太平洋地域がどのような模様を呈するかについて予測しようとする深慮ある人々を見い出すことができる。一九九三年には、北東、および南ア

ジアから抽出された思想家によつて、「新たなアジアのための協議会」が設立された。同協議会は、アジア社会が共通に持つ価値観や主義、あるいは倫理的スタンスを確認し、非常に異なつた文化的背景を有する人々の間に共通の土壌を作ることを目的とする<sup>(39)</sup>。

オーストラリアは、広域で多様な地域における、新しい国際システムに対する信条やビジョンについての、議論共有のための場(Forum)において自身の地歩を固める必要がある。これらのフォーラムは、例えば、感情的要素に富む人権フォーラムなど、既存のものに接近すべきではないし、また、経済的未來のみを扱つてフォーラムに、自身を接合すべきではない<sup>(36)</sup>。ここでいうフォーラムは全く新種のものでなくてはならない。

これらのフォーラムでは、当然、マーストリヒト・タイプの設問を自らに投げかけねばならない。即ち、如何様な路線への収束であるのか。何れの政治的理想であるのか。そして、何れの主義、価値感であるのか、といった問いである<sup>(37)</sup>。

しかし、また、それらのフォーラムは、社会活動の全範囲を取り込むために、政治・経済の領域を超越するものであり、且つ、二一世紀への広範囲にわたる成熟した展望を發展させるものでなければならぬ。

これはオーストラリアにとつて特に緊要である。近現代史において、自国が以前属していなかつた地域の一部になるべくオーストラリアほどコミットした国はない<sup>(38)</sup>。オーストラリアにとつての難関は、アジア・太平洋ではなくアジアである<sup>(39)</sup>。著名なオーストラリア人中国学者、ステイーブン・フィッツジェラルドいわく、「オーストラリアはアジアについての教育を受ける必要がある。それは、政治家から始められなければならない。いずれ、オーストラリア政府の閣僚に、日本語やインドネシア語の博士号取得者が登場する日も訪れよう<sup>(40)</sup>。」

フィッツジェラルドは、アジアをオーストラリアの良心として見る。オーストラリア人は五〇年先を念頭に置き、アジアの隣人と懇意になつた時の、統合力としての自分自身を現実的に思い描かなければならない。フィッツジェラルドは問う。「オーストラリア人は、どれ程、アジアを取り入れる準備ができているのか。基本的な問題に際して、オーストラリア人は、アジアの方を向くことができるのか。我々はアジアの価値観や信条、または道徳律を考慮して、我々の考え方や振る舞いの中に、アジア的修正を受け入れられるのであろうか。あるいは、依然、我々は白人の解答や、白人の世界に対して憶れを抱き続けるのであろうか。(オーストラリア政府が、一九九五年に、声高に)アジアの一部になりたいと言つたとき、それは本当に真意であつたのであろうか。」と。

ある意味では、次の一〇〇〇年に入り口に当たる時点での、フィッツジェラルドの未来指向的、且つ、現実主義的な思考は、太平洋の対岸からなされた、明治の知識人、志賀重昇の先見の明ある認識を想起させる。志賀は、一九世紀の終りに、力作『南洋時事』の中で、オーストラリアとの協調を呼びかけ、オーストラリア人を「南方の兄弟」と称した<sup>(1)</sup>。志賀は、オーストラリアが、二〇世紀に太平洋の一共和国になるという一大変化をも予言していたのである<sup>(2)</sup>。これは、おそらく二〇〇一年になって初めて実現することであろう。したがつて、志賀の予想には、一〇〇〇年のタイム・ラグがあつたことになる。しかし、これについては、格別の留意は必要ない。彼は時代に先んじてしまつたに過ぎない。我々が、現在、国際システムにおいて生じている、ダイナミックで新しい地域的変動について熟考しているようなとき、志賀のような人間が必要とされる。

註

(1) オーストラリアの原材料は魅力的なメリットであつた。河地、二〇五頁

アジア・太平洋地域・グローバリズムからリージョナリズムへ

- (2) しかし、オーストラリア親善はことのほか重要であった。伊東、二二一頁、二二三頁
- (3) 岡倉、二〇六頁
- (4) 日豪の協調は、狭い意味で東アジア圏を利するし、広い意味では世界平和に資するであろう。伊東、二二三頁(豪州輸出)《フライ、二〇五―七頁》伊東《フライ、二〇一―三頁》
- (5) 『南方産業』二〇七頁
- (6) レイサム大臣。フライ、一八四頁
- (7) マイケル・ペリー、ロイター通信、ジャパン・タイムズ、一九九五年三月二四日
- (8) ジャパン・タイムズ、一九九四年三月二四日
- (9) Takeda Isami, *Australia-Japan Relations in the Era of the Anglo-Japan Alliance, 1896-1911*, University of Sydney, 1984, pp. 76, 82.
- (10) フライ、51―5
- (11) Drysdale, *International economic pluralism, in Asia Pacific Regionalism*, pp. 36-46.
- (12) Garnaut, *Australia and the Northeast Asian Ascendancy*, 1989, p. 16.
- (13) *Ibid.*, pp. 16-17.
- (14) Sato, 170, & (1995) 14-16, (1993) 17-18; Bergsten, etc.
- (15) Evans, p. 113
- (16) *Ibid.*
- (17) Raby, *Australia and North-East Asia in the 1990s: Accelerating Change*, p. 36.
- (18) Garnaut, p. 149.
- (19) Richard Higgott, *Some Alternative Security Questions for Australia*, p. 11.

- (20) Peter Polomka, *Japan as Peacekeeper: Samurai State, or New Civilian Power?*, p. 56.
- (21) *Ibid.*, p. 55.
- (22) *Desmond Ball, Building Blocks for Regional Security*, p. 25.
- (23) *Ibid.*, p. 27.
- (24) *Ibid.*
- (25) フォーラムは、オーストラリア、ニュージーランド、日本、米国、中国、韓国、パプアニューギニア、および、ASEAN六カ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ブルネイ）の外務大臣により構成される。他の国も、地域的組織に将来的には参加するであろう。フォーラムは執行部に持たないが、係争点について徹底的に議論し、解決手段を採ることができる。オーストラリアはフォーラムにおいて重要な役割を担っている。
- (26) Mack, p. 2.
- (27) 国連はカトマンズの地域軍縮センターにおいて地域安全保障および信頼構築に関する5つの連続会議を持ち、日本においても一連の会議を有している。一九九三年六月には、マレーシアにおいて、戦略国際研究所（ISIS）が、信頼構築および衝突解決のための七度目の円卓会議を開催した。ASEAN戦略国際研究所は、その他のアジア・太平洋の研究所とタイ・アップして一連の地域政治安全保障に関する討論を開始している。ハワイの東西センターは、安全保障に関するアジア・太平洋会談を三回主催しており、カナダ政府は、ヨーク大学による北太平洋協力安全保障会談構想の一部として、北太平洋における安全保障に関する一連の会議、およびワークショップに資金援助している。
- (28) Raby, *op. cit.*, p. 105.
- (29) Mark, pp. 1-2.
- (30) Gareth Evans and Paul Dobb, *Australian Paper on Practical Proposals for Security Cooperation in the Asia Pacific Region*, p. 1.

- (31) *Ibid.*, p. 5.
- (32) *Ibid.*, pp. 8-9.
- (33) *Ibid.*, p. 2.
- (34) *Ibid.*, p. 10.
- (35) *Ibid.*, p. 165.
- (36) *Ibid.*, p. 169.
- (37) *Ibid.*, p. 164.
- (38) *Ibid.*
- (39) Stephen Fitzgerald, "Ethnic and Business" in *Living With Dragons : Australia Confronts Its Asian Destiny*, p. 163.
- (40) *Ibid.*, p. 170.
- (41) 松賀重昂『南洋時事』一八八六年 (42) *Ibid.*, p.

## 〈主要参考文献〉

## ホスト冷戦期

- Ball, Desmond, *Building Blocks for Regional Security : An Australian Perspective on Confidence and Security Building Measures (CSBMs) in the Asia Pacific Region*, Canberra Papers on Strategy and Defence No. 83, ANU, 1991.
- Drysdale, Peter, "International Economic Pluralism", in Ross Garnaut & Peter Drysdale, eds. *Asia Pacific Regionalism*, Sydney : Harper Collins, 1995.
- Dupont, Alan, *Australia's Security Interests in Northeast Asia*, Canberra Papers on Strategy and Defence No. 84, ANU,



1991.

East Asia Analytical Unit, *Australia and North-East Asia in the 1990s Accelerating Change*, Canberra : Australian Publishing Service, 1992.

Evans, Gareth, *Australia's Foreign Relations : In the World of the 1990s*, Melbourne University Press, 2nd edition, 1995.

FitzGerald, Stephen, "Ethics and Business" in Greg Sheridan, ed., *Living With Dragons : Australia Confronts Its Asian Destiny*, Sidney : Allen & Unwin, 1995.

Gareth Evans and Paul D'itb, *Australian Paper on Practical Proposals for Security Cooperation in the Asia Pacific Region*, Canberra : Department of Foreign Affairs and Trade and Strategic and Defence Studies Centre, 1994.

Garnaut, Ross, *Australia and the Northeast Asian Ascendancy*, Canberra : Australian Publishing Service, 1990.

Higgott, Richard, *Some Alternative Security Questions for Australia*, Canberra Papers on strategy and Defence No. 51, ANU, 1989.

Mack, Andrew, ed., *A Peaceful Ocean? Maritime Security in the Pacific in the Post-Cold War Era*, Sydney : Allen & Unwin, 1993.

Polomka, Peter, *Japan As Peacekeeper : Samurai State, or New Civilian Powers*, Canberra Papers on Strategy and Defence No. ANU, 1991.

戦前

伊東敬『現代濠洲』、山省堂館、一九四三年

河地貫一、「濠洲の地政学的考察：白濠主義を中心として」、小牧実繁編『大東亜地政学新論』、星野書店、一九四三年  
南方産業調査会編『濠洲』、南進社、一九四二年

アジア・太平洋地域：グローバリズムからリージョナリズムへ

筑波法政第二十三号

岡倉古志郎、『豪州の社会と経済』、電通出版部、一九四三年  
志賀重昂、『南洋時事』、丸善、一八八七年